

郵政民営化委員会

ご説明資料

平成29年9月29日

総務省
郵政行政部

限度額引き上げ後の状況について

1

- 限度額引き上げ後の状況については、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命より、全体の傾向として以下のとおり報告を受けている。

【ゆうちょ銀行】

- ・ 個人貯金等の貯金残高は、平成28年3月末から平成29年6月末までの期間に約3.1兆円増加して約177.5兆円(図1)。
内訳では、通常貯金(流動性預金)が払戻しの減少等により増加した一方、定額貯金及び定期貯金が減少。
- ・ 個人貯金等の対前年同月比の伸び率は、他業態の金融機関より低い水準で継続して推移(図2)。

【かんぽ生命】

- ・ 個人保険の保有保険金額は、平成28年3月末から平成29年6月末までの期間に約2.8兆円減少して約87.7兆円(図3)。
※顧客ニーズが高額な死亡保障から医療保障にシフトしていること等の影響により、大手生保、かんぽ生命とも減少傾向。

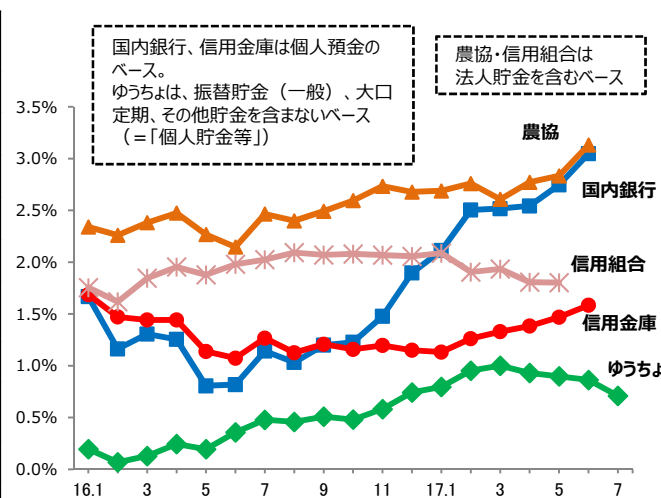
- ゆうちょ銀行については、貯金残高等の増減とそれが経営に与える影響に加え、限度額超過の状況等の利用者利便の観点からも引き続き状況を注視する必要があるが、限度額の引き上げにより、利用者利便の向上、郵便局の事務負担軽減等の観点からは、効果があったものと評価。

【図1】2017年度第1四半期の貯金残高

	①2017年 3月末	②2017年 6月末	増減 (②-①)
貯金残高	179.4	180.8	1.3
個人貯金等	176.1	177.5	1.3
通常貯金	54.9	57.0	2.1
定額貯金	101.2	100.2	▲0.9
定期貯金	10.0	9.7	▲0.2
振替貯金 (総合)	9.9	10.4	0.4
法人貯金等	3.0	3.1	0.0
振替貯金 (一般)	3.0	3.1	0.0
大口定期	0.0	0.0	0.0
その他	0.1	0.1	▲0.0

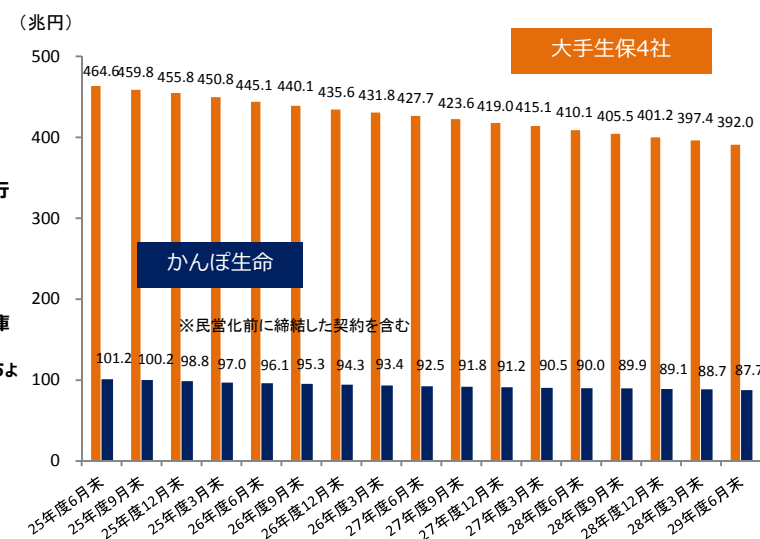
(出典) 郵政民営化委員会(第172回)
資料172-3(ゆうちょ銀行提出資料)

【図2】業態別預貯金の増減率(前年同月比)の推移



(出典) 郵政民営化委員会(第172回)
資料172-3(ゆうちょ銀行提出資料)

【図3】個人保険の保有保険金額の推移



(出典) かんぽ生命作成資料

【参考1】 郵便局と公的機関等の設置状況（全国）

2

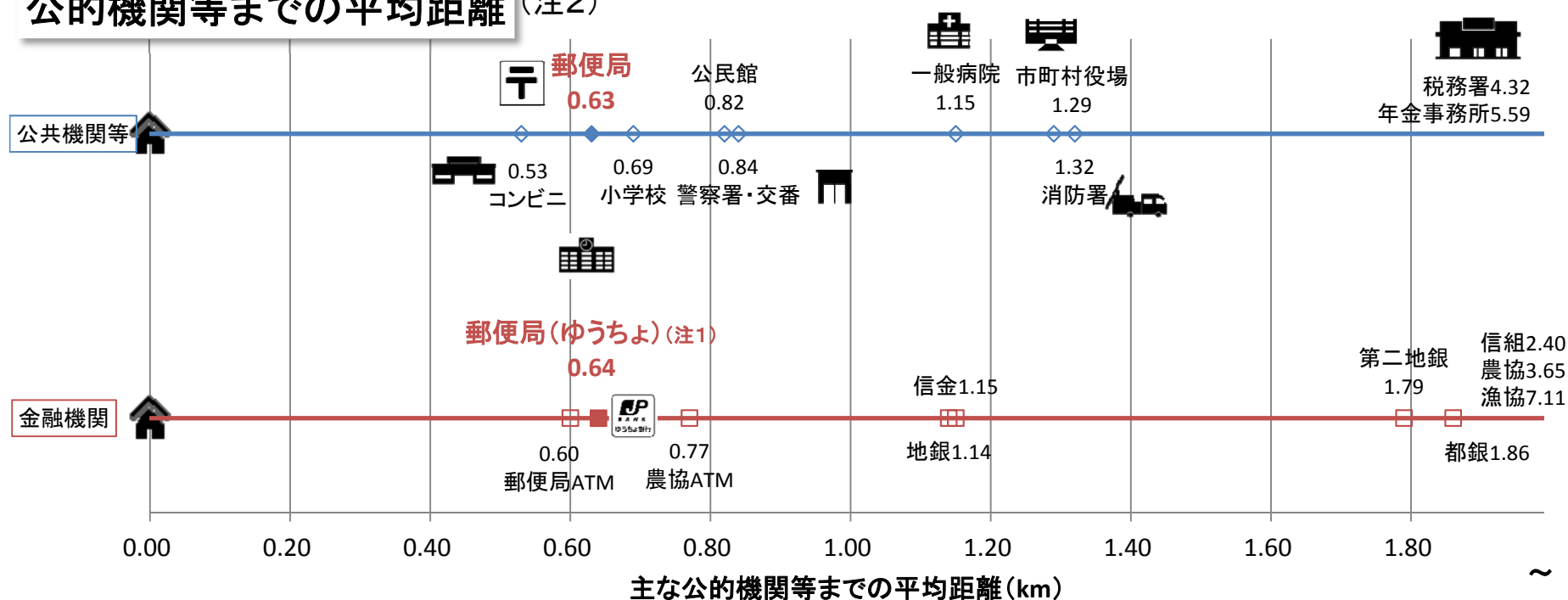
- 郵政事業においては、いずれの市町村においても一つ以上の郵便局を置くこと等を基準として全国に郵便局を設置し、従来から郵便だけでなく、貯金・保険の金融サービスについても、あまねく全国に提供。

※ 平成29年3月末現在の郵便局数：24,421局（簡易郵便局を含む。）／ 郵便局（ゆうちょ）（注1）：24,060店舗

- 郵便局までの平均距離は630mであり、小学校よりも近い。

※ 主な公的機関等までの平均距離 コンビニ:530m 小学校:690m 警察署・交番:840m 市町村役場:1.29km
（全国平均で見ると、郵便局までの平均距離はコンビニまでの平均距離より遠いが、都道府県別に見ると、北海道、関東、関西、九州の一部及び沖縄を除く25県が、コンビニまでの平均距離より郵便局までの平均距離が近いという結果となっている。）

公的機関等までの平均距離（注2）



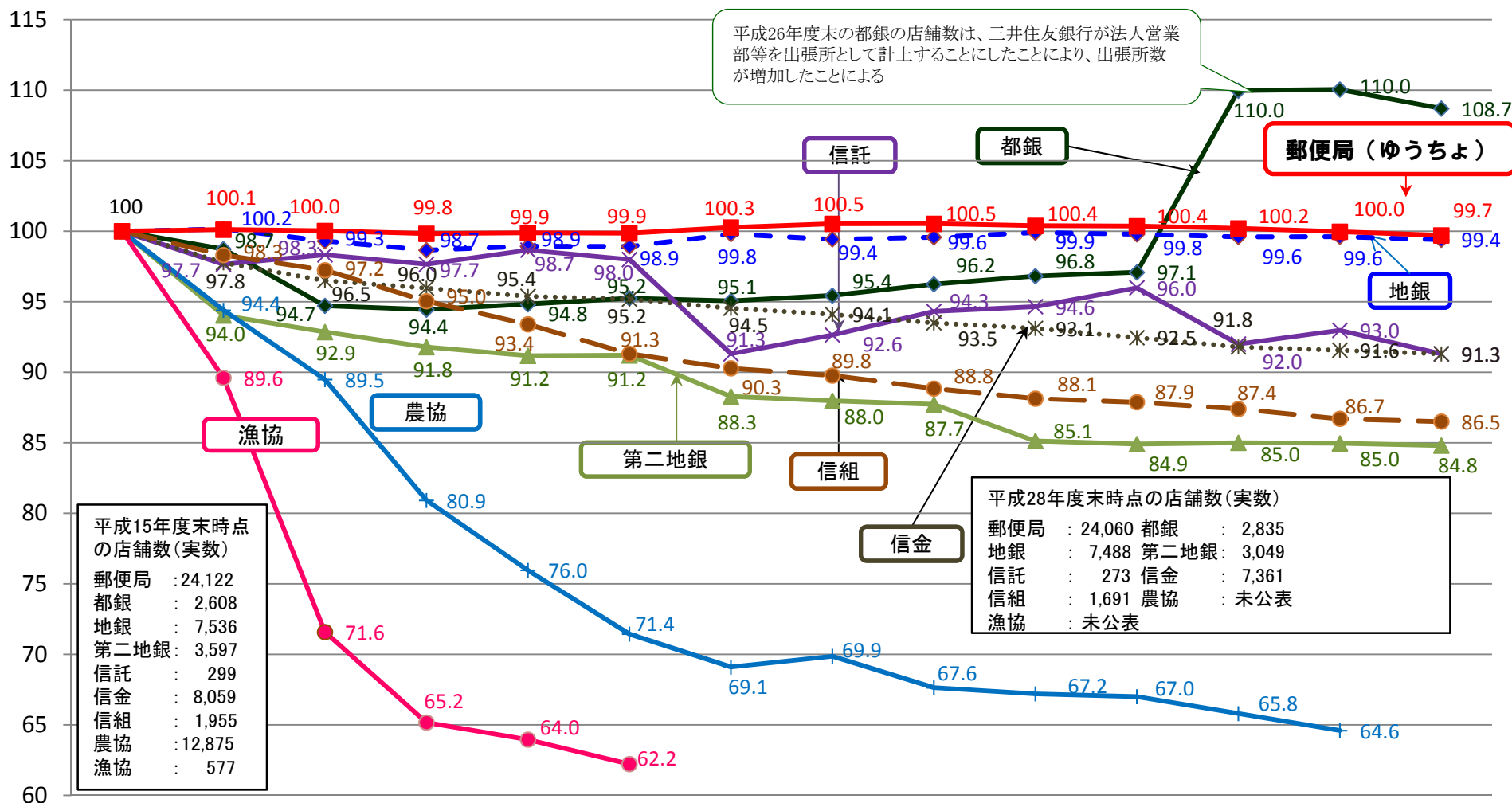
注1:「郵便局（ゆうちょ）」とは、銀行代理業の窓口がある郵便局（簡易郵便局を含む。）及びゆうちょ銀行の本支店・出張所を指す。

注2:各機関までの平均距離は、各機関の圏内（日本の可住地面積（総面積－（林野面積＋主要湖沼面積））÷該当機関の設置数）を円と仮定し、その半径1/2として算定した全国平均値。

（出典）社会生活統計指標2017（総務省統計局）、国土数値情報（国交省）、国税庁ウェブサイト、日本年金機構ウェブサイト、平成28年度決算全国銀行財務諸表分析（全銀協）、ゆうちょ銀行ディスクロージャー2017、総合農協統計表（農水省）等

【参考2】 預金取扱金融機関及び郵便局(ゆうちょ)の店舗数の推移 3

○ 平成15年度末と比べると、郵便局(ゆうちょ)以外の預金取扱金融機関の店舗数は、減少している。



H15年度末 H16年度末 H17年度末 H18年度末 H19年度末 H20年度末 H21年度末 H22年度末 H23年度末 H24年度末 H25年度末 H26年度末 H27年度末 H28年度末

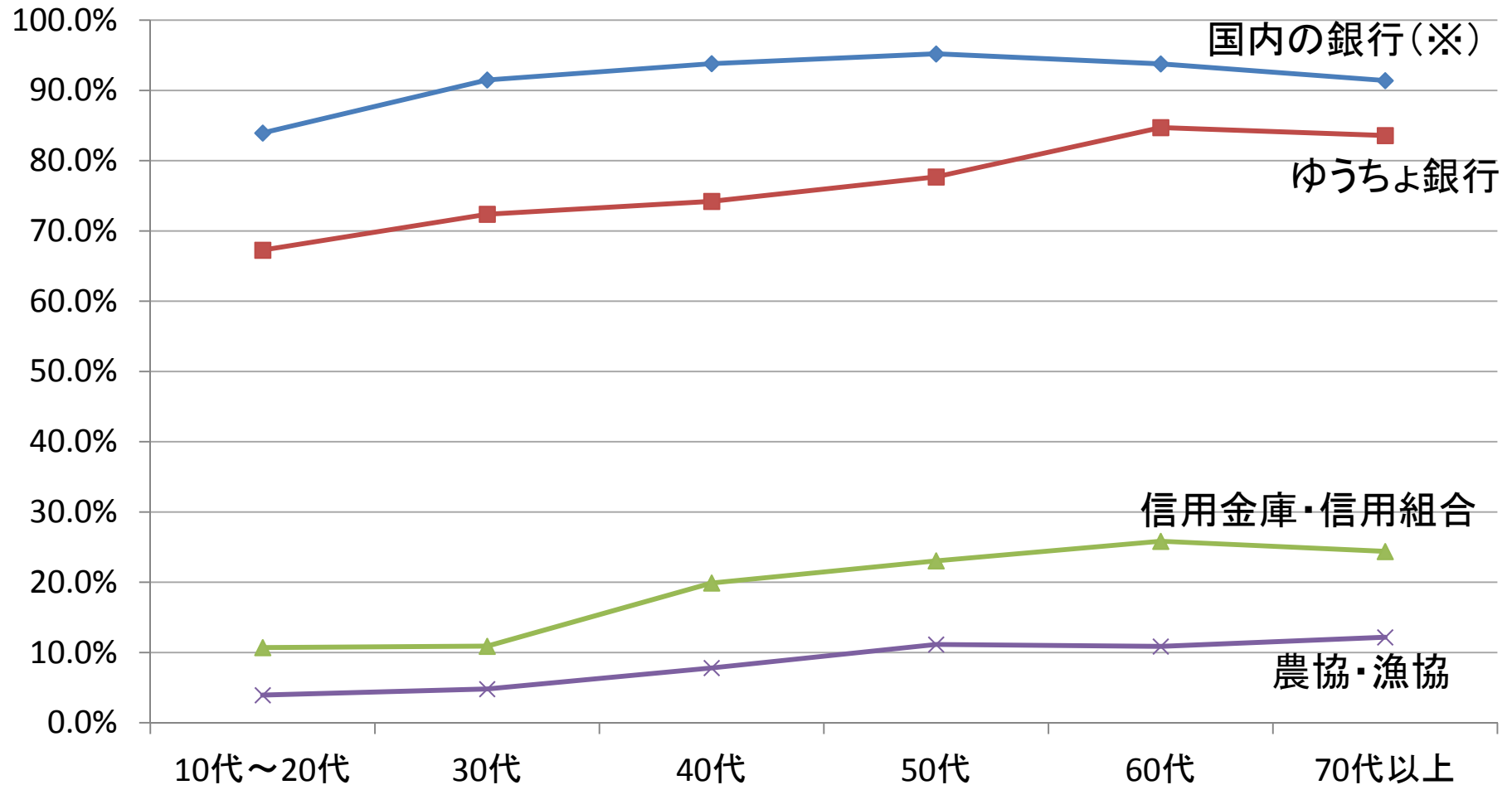
(注1) 平成15年度末の店舗数を100として、その推移を指数化したもの。

(注2) 平成21年度以降の漁協及び平成28年度の農協の店舗数は公表されていない。

【参考3】 金融機関の年齢別口座保有率

4

○ 金融機関の年齢別口座保有率を見ると、ゆうちょ銀行は高齢者の口座保有率が高い状況。



(出典)「よりよい銀行づくりのためのアンケート」2015年度(全国銀行協会)

※ 国内の銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、外国銀行、インターネット専門銀行、及びその他の銀行(セブン銀行、イオン銀行、新生銀行、あおぞら銀行、シティバンク銀行、SBJ銀行)の総称。

【参考4】 世帯の金融資産目標残高及び退職金平均額

○世帯の金融資産目標残高（平成28年）

平均2,179万円

○退職金平均額

- ・民間企業（定年退職者）（平成27年度） 2,368万円
- ・国家公務員（常勤職員定年退職者）（平成27年度） 2,181万円
- ・地方公務員（一般行政職員定年退職者）（平成27年度） 2,295万円

（出典）家計の金融行動に関する世論調査平成28年調査結果（金融中央広報委員会）、平成28年度民間企業退職給付調査（人事院）、平成27年度退職手当の支給状況（内閣官房）、平成28年地方公務員給与の実態（総務省）